



2021年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月9日

上場会社名 株式会社電通国際情報サービス
コード番号 4812 URL <https://www.isid.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 名和 亮一

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部 (氏名) 初木 直人

TEL 03-6713-6160

定時株主総会開催予定日 2022年3月23日 配当支払開始予定日

2022年3月24日

有価証券報告書提出予定日 2022年3月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	112,085	3.1	13,736	12.7	13,224	15.0	8,944	21.5
2020年12月期	108,679	7.9	12,189	21.0	11,502	19.2	7,362	18.2

(注) 包括利益 2021年12月期 9,174百万円 (22.7%) 2020年12月期 7,479百万円 (20.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	137.26		14.3	12.9	12.3
2020年12月期	112.99		12.9	12.5	11.2

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 392百万円 2020年12月期 758百万円

(注) 当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	108,188	65,471	60.5	1,004.41
2020年12月期	97,147	59,587	61.3	914.08

(参考) 自己資本 2021年12月期 65,452百万円 2020年12月期 59,565百万円

(注) 当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	16,981	2,815	4,461	49,748
2020年12月期	9,987	3,230	3,942	39,773

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期		43.00		49.00	92.00	2,997	40.7	5.2
2021年12月期		26.00		30.00	56.00	3,649	40.8	5.8
2022年12月期(予想)		33.00		33.00	66.00		41.0	

(注) 当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年12月期の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年 1月 1日 ~ 2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,000	8.7	7,100	8.8	7,100	10.2	5,000	13.8	76.73
通期	120,000	7.1	15,000	9.2	15,000	13.4	10,500	17.4	161.13

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期	65,182,480 株	2020年12月期	65,182,480 株
期末自己株式数	2021年12月期	17,984 株	2020年12月期	17,818 株
期中平均株式数	2021年12月期	65,164,570 株	2020年12月期	65,164,705 株

(注)当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2021年12月期の個別業績(2021年1月1日~2021年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	96,535	4.7	10,802	18.5	12,735	20.8	8,565	32.7
2020年12月期	92,234	7.1	9,117	23.3	10,541	22.1	6,457	8.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	131.44	
2020年12月期	99.09	

(注)当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	99,820	57,874	58.0	888.14
2020年12月期	88,944	52,640	59.2	807.80

(参考) 自己資本 2021年12月期 57,874百万円 2020年12月期 52,640百万円

(注)当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	12
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	15
(1) 経営の基本方針	15
(2) 事業環境認識と中長期的な会社の経営戦略	15
(3) 対処すべき課題	17
(4) 目標とする経営指標	18
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	19
5. 連結財務諸表及び主な注記	20
(1) 連結貸借対照表	20
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	22
連結損益計算書	22
連結包括利益計算書	23
(3) 連結株主資本等変動計算書	24
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	26
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	28
(重要な会計上の見積り)	30
(表示方法の変更)	30
(未適用の会計基準等)	30
(連結貸借対照表関係)	31
(連結損益計算書関係)	31
(連結包括利益計算書関係)	32
(連結株主資本等変動計算書関係)	33
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	35
(セグメント情報等)	35
(関連当事者情報)	39
(税効果会計関係)	41
(有価証券関係)	42
(資産除去債務関係)	44
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	45
(開示の省略)	45
6. 個別財務諸表及び主な注記	46
(1) 貸借対照表	46
(2) 損益計算書	48
(3) 株主資本等変動計算書	49
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	51
(継続企業の前提に関する注記)	51
(重要な会計方針)	51
(重要な会計上の見積り)	52
(表示方法の変更)	52
(貸借対照表関係)	53
(損益計算書関係)	53
(有価証券関係)	53
(税効果会計関係)	54
(重要な後発事象)	54
7. その他	55
(1) 役員の変動	55

(注) 株式会社電通は、2020年1月1日付で株式会社電通グループに商号を変更しました。
本紙における「電通グループ」は、原則として企業グループ総体を意味しています。

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

単位：百万円

	第46期（前期） 自 2020年1月1日 至 2020年12月31日	第47期（当期） 自 2021年1月1日 至 2021年12月31日	増減	前期比
売上高	108,679	112,085	+3,406	103.1%
営業利益	12,189	13,736	+1,547	112.7%
営業利益率	11.2%	12.3%	+1.1p	—
経常利益	11,502	13,224	+1,722	115.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,362	8,944	+1,582	121.5%

当連結会計年度（2021年1月1日～2021年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大リスクに晒される期間が長く続いたものの、政府による各種施策の効果や海外経済の改善等を背景に、持ち直しの動きが見られました。当社グループを取り巻く事業環境についても、業務プロセスやビジネスの革新にデジタル技術を活用するDX（デジタルトランスフォーメーション）に対する社会や企業の期待は高く、堅調な状況が継続しました。

かかる状況のもと、当社グループは、2019年度からの3ヵ年を対象とした中期経営計画「ISID X(Cross) Innovation 2021」の最終年度として、3点の基本方針である「主力事業の進化」「新規事業の創出」「事業基盤の革新」のもと、既存事業の強化と、テクノロジー、業界、企業などの枠を超えた新しい価値の協創を通して、事業の拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高112,085百万円（前期比103.1%）、営業利益13,736百万円（同112.7%）、経常利益13,224百万円（同115.0%）、親会社株主に帰属する当期純利益8,944百万円（同121.5%）となりました。売上高および各段階利益のいずれも4期連続で過去最高を更新するとともに、ROEも14.3%と、中期経営計画で定めた2021年12月期の定量目標（連結売上高1,100億円、連結営業利益110億円、連結営業利益率10%、ROE12.5%）をすべて達成しました。

売上高については、複数の大型案件のピークアウトがあったものの、ものづくりやマーケティング領域を対象とするDX支援案件が伸長したこと等により増収となりました。利益につきましても、人員増ならびに業績連動賞与の拡大等に伴い人件費が大幅に増加しましたが、増収効果および売上総利益率の向上により、各段階利益で増益となりました。

報告セグメント別の売上高、営業利益および営業の状況は、以下のとおりです。

なお、当連結会計年度より、基幹システムの構築・導入事業を展開する「エンタープライズIT事業部」をビジネスソリューションセグメントからコミュニケーションITセグメントに移管し、マーケティング領域から基幹業務までを統合的に支援する体制を確立しました。前連結会計年度および当連結会計年度の報告セグメントを、それぞれの比較対象となる期間と同条件で作成することは実務上困難なため、当該情報については開示を行っておりません。

■ 報告セグメント別売上高および営業利益

単位：百万円

報告セグメント	第46期（前期） 自 2020年1月1日 至 2020年12月31日			第47期（当期） 自 2021年1月1日 至 2021年12月31日			増減額	
	売上高	営業利益	営業 利益率	売上高	営業利益	営業 利益率	売上高	営業利益
金融ソリューション	23,888	1,411	5.9%	25,176	1,494	5.9%	+1,288	+83
ビジネスソリューション	22,100	2,760	12.5%	14,958	2,655	17.7%	△7,142	△105
製造ソリューション	30,511	2,357	7.7%	32,031	2,847	8.9%	+1,520	+490
コミュニケーションIT	32,179	5,659	17.6%	39,919	6,738	16.9%	+7,740	+1,079
合計	108,679	12,189	11.2%	112,085	13,736	12.3%	+3,406	+1,547

■ 報告セグメント別営業の状況

金融ソリューション

金融機関をはじめ企業における各種金融業務を支援するITソリューションの提供を主たる事業としています。当連結会計年度は、次世代融資ソリューション「BANK・R」およびリース&ファイナンス業務管理パッケージ「Lamp」に加え、金融機関のDX支援案件が拡大したことにより、増収増益となりました。

ビジネスソリューション

会計・人事を中心に経営管理業務を対象とするITソリューションの提供を主たる事業としています。当連結会計年度は、エンタープライズIT事業部をコミュニケーションITセグメントへ移管したことに伴い当該事業部の売上高が減少したため、減収減益となりましたが、会計ソリューション「Ci*X」、経営管理ソリューション「CCH Tagetik」を中心に事業は好調に推移しました。

製造ソリューション

製造業の製品開発/製造/販売/保守にわたる製品ライフサイクル全般を対象とするITソリューションの提供を主たる事業としています。当連結会計年度は、バリューチェーン全体の革新を目指す自動車産業および電気・精密機器産業向けに、コンサルティングサービスから受託システム開発、ソフトウェア製・商品までを包括的に提供するDX支援案件が拡大し、増収増益となりました。

コミュニケーションIT

マーケティングから基幹業務領域まで企業のバリューチェーンやビジネスプロセスの最適化を支援するITソリューションの提供を主たる事業としています。当連結会計年度は、複数の大型案件がピークアウトしたものの、電通グループ向けのシステム構築案件およびマーケティング領域を中心とした顧客のDX支援案件の増加に加え、ビジネスソリューションセグメントからエンタープライズIT事業部を移管・統合したことにより、増収増益となりました。

② 次期の見通し

新型コロナウイルス感染症により先行き不透明な状況が続いているものの、社会や企業のDXに対する取り組みは依然として底堅く、IT投資需要の更なる増加が期待されます。また、当社グループにとって次期は、新たな中期経営計画の初年度にあたります。当社グループは、社会や企業の変革を実現する存在となるため、事業、組織、制度など必要な改革を積極的に行うことにより経営基盤を強固にし、新たな成長ステージに向かう時期と考えています。

これらの状況を踏まえた次期の連結業績予想は以下のとおりとなります。

■2022年12月期（2022年1月1日～2022年12月31日）連結業績予想

単位：百万円

	金額	前期比
売上高	120,000	107.1%
営業利益	15,000	109.2%
経常利益	15,000	113.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	10,500	117.4%

* 予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して11,041百万円増加し、108,188百万円となりました。流動資産は、預け金が増加したほか、サブスクリプション型サービス拡大に伴う前払レンタル料を中心とした前渡金の増加を主因として、前連結会計年度末と比較して11,138百万円増加し、89,933百万円となりました。固定資産は、新規取得によりソフトウェアが増加したものの、減価償却が進んだことによるリース資産の減少を主因として、前連結会計年度末と比較して96百万円減少し、18,255百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における総負債は、前連結会計年度末と比較して5,157百万円増加し、42,716百万円となりました。流動負債は、仕入債務が増加したほか、前受レンタル料・保守料が増加したことによる前受金の増加、業績連動賞与の拡大に伴う未払賞与の増加等により、前連結会計年度末と比較して6,013百万円増加し、40,476百万円となりました。固定負債は、長期リース債務の減少等により、前連結会計年度末と比較して856百万円減少し、2,240百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、剰余金の配当があったものの、主に当社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加した結果、前連結会計年度末と比較して5,884百万円増加し、65,471百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して9,975百万円増加し、49,748百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払等による資金の減少を税金等調整前当期純利益および減価償却費が上回り、資金は16,981百万円増加しました。

前年同期との比較においては、税金等調整前当期純利益の増加および売上債権の減少により6,994百万円の収入増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

ソフトウェア等の固定資産の取得等により、資金は2,815百万円減少しました。

前年同期との比較においては、主に関係会社株式の取得による支出の減少により415百万円の支出減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払およびリース債務の返済等により、資金は4,461百万円減少しました。

前年同期との比較においては、配当金支払額の増加により519百万円の支出増となりました。

主な指標につきましては、以下のとおりであります。

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率 (%)	62.8	61.3	60.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	161.6	209.6	233.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.3	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	330.2	250.3	489.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識し、持続的な成長を実現するための内部留保を確保しつつ、適正かつ安定的な配当を継続することを配当に関する基本方針に掲げるとともに、連結配当性向の目安を40%以上としております。

上記方針のもと、当期末の配当金は、2022年1月21日発表のとおり、期初に計画していた1株当たり26円から4円増配し、30円を予定しております。すでに実施済みの第2四半期末配当金とあわせ、年間配当金は1株につき56円、連結配当性向は40.8%となる予定です。

次期(2022年12月期)の配当予想につきましては、基本方針に則り、当期より10円増配し、1株当たり年間配当金66円(第2四半期末配当金33円、期末配当金33円)といたします。連結配当性向は41.0%となる見込みです。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、経営目標の達成を阻害する、あるいは事業活動の継続を脅かす要因等を識別し、顕在化させないための予防策および顕在化した場合の影響を最小化するための対策として、リスク管理規程を制定しています。当規程に則り、想定されるリスクに関する情報を適時かつ組織横断的に集約し、全社的な観点から適切なリスク管理を推進しています。

なお、記載事項のうち将来に関する事項は、特に断りがない限り2022年2月9日現在において当社グループが判断したものです。

① リスク管理体制

当社グループでは、2022年1月に設置した、サステナビリティに関する取り組みを総合的に推進する「サステナビリティ推進会議」のもと、グループ全体を俯瞰したリスク管理を行っています。

サステナビリティ推進会議は、当社グループが事業活動を行うにあたって想定されるリスク識別と評価、最重要リスク抽出、リスク所管部署や責任者の決定、リスク対応計画の策定指示、対策実行状況等のモニタリングを実施し、その結果を取締役に報告しています。

当社グループにおけるリスク管理体制は次のとおりです。



取締役会	・リスク管理状況のモニタリングおよび管理体制の有効性確保
サステナビリティ推進会議	・各事業部/本部およびグループ会社からのリスク情報収集、リスク識別と評価 ・最重要リスクおよびリスク所管部署/責任者の決定 ・グループ横断的課題への対応方針検討および調整 ・リスク対応計画の進捗状況およびリスク状況のモニタリング
リスク所管部署・各委員会	・リスク対応計画策定およびリスク対策実施
各社リスクマネジメント部門	・自社の最重要リスク抽出、リスク対応計画の策定と実施

② リスク管理のプロセス

(リスクの識別・評価)

サステナビリティ推進会議は、経営環境や経営戦略、事業管理、危機管理、人事労務、経理財務、法務、コーポレートガバナンス、情報セキュリティ、倫理コンプライアンス等の観点から、顕在化する可能性のあるリスクを各事業部や本部、グループ会社へのヒアリング等により網羅的に識別しています。識別したリスクについては、定期的に「発生可能性」「影響度」によりリスク評価を行います。

リスクマップ



(最重要リスクの抽出)

サステナビリティ推進会議は、リスク評価の結果より、事業継続に大きな影響を及ぼす可能性が高いと判断したリスクを「最重要リスク」に定め、それぞれのリスクについて、所管部署および責任者を選定します。

(リスク対応計画の策定)

リスク所管部署・グループ会社は、「最重要リスク」に関してリスクが顕在化しないための予防策および顕在化した場合の影響を最小化するためのリスク対策をリスク対応計画としてまとめ、サステナビリティ推進会議の承認または助言を得ます。

(リスク対応計画の実施とリスクモニタリング)

リスク所管部署・グループ会社は策定したリスク対応計画に沿って活動を遂行するとともに、必要に応じて規程類や対策マニュアル等の整備・維持に努めています。サステナビリティ推進会議は、リスク対応計画の進捗状況およびリスクの状況についてモニタリングを実施し、その結果を取締役会に報告しています。さらに、リスクの顕在化等があった場合は、必要に応じてリスク対策の追加、計画の改善と実施を指示します。

③ 主要なリスク

当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況等に重要な影響を与える可能性がある主要なリスクを以下のとおり記載しています。しかしながら、これらのリスクは必ずしもすべてのリスクを網羅したものではなく、想定していないリスクや重要性が低いと考えられる他のリスクの影響を将来的に受ける可能性もあります。

(最重要リスク)

イ. システム開発に関するリスク

当社グループが実施するシステム開発およびソフトウェア製品開発にあたっては、開発工程中に想定外のトラブルが発生すること等により開発費用が増加し、収益性が低下する可能性があります。また、納品後に重大な不具合が発生し、顧客の業務に支障が生じた場合、当該システムの品質回復にかかる費用発生等による収益性低下や損害賠償請求、信用失墜等が生じる可能性があります。

このため当社グループでは、PMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）委員会を設置し、システム開発およびソフトウェア製品開発において、要求仕様の内容、技術的難易度、受注金額、開発期間、開発費用見積等の計画につき提案前の評価を行うことに加え、受注から納品にいたる過程においても、計画に対する進捗状況の確認を随時行い、開発にともなうリスク管理を徹底しています。さらに、トラブル発生の可能性を極小化すべく、開発プロセス標準化やノウハウの共有等、技術に関する教育諸施策を積極的に推進しています。

ロ. 人材確保・育成、労務管理に関するリスク

当社グループが必要とする優秀な人材の確保・育成が想定どおりに進まない場合、あるいは労働環境の悪化等により生産性が低下した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

このため当社グループでは、新卒・中途採用活動および社員教育・研修の強化を図るとともに、裁量労働制や65歳定年制、フェロー制度、育児・介護等と仕事の両立を支援する各種制度の導入・充実に加え、適正な労働時間の管理や社員の健康管理への取り組みを積極的に行うなど、社員のワーク・ライフ・バランス実現、人材の確保・育成および労働環境の整備に向けた人事諸施策を実施しています。

ハ. 事業継続に関するリスク

大地震や豪雨等の自然災害の発生、重大感染症の流行等の事象が発生した場合は、復旧に係る費用の発生のほか、サービスの提供が滞ること等により、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

このため当社グループでは、大地震の発生や重大感染症の流行等の危機発生に備えた各種対応マニュアルを整備し、社員やパートナースタッフの安全確保、事業の継続性確保のための体制を構築しています。特に災害対応としては、災害対策シミュレーションを本社や各支社で定期的実施しているほか、帰宅困難者対策として、当社オフィスで働く社員やパートナースタッフが一定期間社内に留まることを想定した飲料水、食糧、簡易トイレ等を各拠点で備蓄しています。また、社員の安否確認が迅速かつ確実にできるよう安否確認システムを導入し定期的に訓練を実施しています。さらに、海外出張者や海外グループ会社に勤務する社員の安全確保を図るため、現地の治安状況等の危険度に応じた出張承認基準の制定、滞在先での注意事項や安全対策を記した「海外安全ハンドブック」の作成、外部コンサルティング会社との連携等を行っています。

新型コロナウイルス感染症に関しては、その感染拡大へ対応するため、当社代表取締役社長を本部長とする新型コロナウイルス感染症対策本部のもと、感染防止対策および当社グループへの業績への影響把握と対応策の検討・推進を行っています。感染防止対策および事業継続のための取り組みとしては、事業所の衛生管理の徹底や来訪者の検温管理、社内向け対策特設サイト等による情報提供、テレワーク勤務制度の拡充、時差通勤の推進など複数の施策を実施しています。なお、新型コロナウイルス感染症が業績に与える影響については、ニューノーマルといわれる新しい様態への転換を契機とした新たなITニーズも発生しており、限定的であると判断していません。

ニ. 情報セキュリティに関するリスク

社内情報システムや顧客に提供しているシステムに対するコンピューターウイルスやサイバーテロ、過失等により、情報システムサービスの中断や個人情報・機密情報の漏洩等が発生した場合、顧客や個人からの損害賠償請求または信用失墜、事業の停滞等が生じる可能性があります。

このため当社グループでは、グループ全体の情報セキュリティマネジメントを統括する情報セキュリティ委員会のもと、各種規程類やガイドラインを整備・運用し、グループ一体となって情報セキュリティ管理に取り組んでいます。また、システム・ネットワークの継続的なセキュリティレベルの向上を図るとともに、全役員と社員を対象にセキュリティ教育プラットフォームを導入し、教育・訓練を継続的に実施するなど、総合的なサイバーセキュリティ対策を推進しています。なお、当社グループでは、当社をはじめとする主要各社において、情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) の国際規格「ISO/IEC27001:2013」および本規格をもとにJIS化された「JISQ27001:2014」の認証を取得しているほか、「プライバシーマーク」の付与認定を受けています。

ホ. コンプライアンスに関するリスク

コンプライアンス上の問題、法令等に抵触する事態が発生した場合、当社グループの信用の失墜あるいは経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

このため当社グループでは、電通グループ社員の行動規範である「電通グループ行動憲章」および「暴力団等反社会的勢力排除に対する基本方針」ならびに当社グループ社員の行動規範である「私たちの行動宣言」を採択し、会社法、金融商品取引法、個人情報保護法をはじめ各種法令等の遵守を最優先に事業を推進しています。また、社員に対するコンプライアンス教育実施や、公益通報者保護制度に基づく通報窓口の設置等の施策を通じ、法令遵守の徹底を図っています。

ヘ. M&A等の出資・投資に関するリスク

当社グループの事業成長を加速させる上で有効な手段となる場合や、市場における優位性の確立に資するなどの効果が見込める場合は、国内外の企業への出資や新規事業への投資を実施する場合があります。しかしながら、事業環境の著しい変化などにより、事業計画どおりに遂行できなかった場合、当該投資が当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

このため当社グループでは、投資の実施に当たり、市場動向や顧客のニーズ、相手先企業の業績・財政状況、技術優位性などを確認し、事業性を十分に検討した上で実施すべく努めています。また、経営会議[※]または取締役会の決議事項とされるものに関する事前審議機関として投資委員会を設置し、案件の審査、出資先の経営状況モニタリング、出資時の事業計画から乖離が出た場合の適時対策を講じる体制を構築しております。

※ 経営の意思決定の迅速化、業務の効率化を図るために設置された、取締役会決議事項以外の重要事項を決議する機関

(その他重要リスク)

イ. 経済動向、顧客の経営方針転換等に関するリスク

社会や経済情勢の変動等により顧客の情報化投資動向が急変した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

このため当社グループでは、国内外の経済動向を注視するとともに、市場ニーズに適合する経営戦略の立案や顧客に高付加価値を提供するソリューションの開発等、適時対策を講じています。

ロ. 提供サービスの競争力に関するリスク

情報サービス業界における顧客ニーズおよび情報技術の進化は激しく、新規参入業者も多く競争が激化しているため、急速な顧客ニーズの変化あるいは技術革新に対する当社グループの対応が遅れた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

このため当社グループでは、積極的な研究開発の実施、グループ体制・組織の最適化、国内外の企業への出資や提携等の各種経営施策を通じ、市場や顧客ニーズの変化への対応を図っています。また、サービスの高付加価値化等により提供価値の向上に努めるとともに、生産性の向上、コスト構造の最適化努力を継続的に推進し、収益性の維持・向上を図っています。

ハ. 仕入先・協力会社に関するリスク

当社グループは、顧客に対しソリューションを構築・提供するにあたり、その業務の一部を外部の協力会社に委託しているため、協力会社の人員の需給状況の逼迫等により委託単価が上昇するなどの場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。特に海外の協力会社への業務委託につきましては、海外現地における社会情勢により、予期せぬ状況が発生する可能性があります。また、当社グループが仕入販売しているソフトウェア商品および情報機器については、当該仕入先の経営方針および事業計画等が変更された場合、顧客に対する商品およびサービスの提供に支障が生じる可能性があります。特にシーメンス株式会社は、当社グループのソフトウェア商品の主要分野CAD/CAE/DM/PLMにおける重要な仕入先であり、同社の経営方針の変化は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

このため当社グループでは、業務委託先に対し、システム開発標準化や生産性向上支援等を共同で行うことにより、顧客から適正な対価をいただけるようサービス提供価値の向上に努めるほか、国内外を問わず協力会社の新規開拓を行うなどコスト構造の最適化努力を継続的に推進し、収益性の維持・向上を図っています。また、商品の仕入れ先に対しては、共同で販売戦略を立案するなど、緊密な関係を維持するほか、国内外で最先端技術を保有し、競争力の高い商品・サービスを有した企業をいち早く発掘すべく継続的に努力しています。

二. 知的財産に関するリスク

当社グループの提供するシステム、ソフトウェア製品、サービス等に対して第三者から知的所有権の侵害を理由とする訴訟提起または請求を受け、その結果当社グループが損害賠償を負担するほか、代替技術の開発のための費用が発生する可能性があります。また、当社グループ自身が保有する知的財産権についても、他社からの侵害、また業務用ソフトウェアの性質上、その機能の模造・類似品の出現により、期待される収益が失われ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

このため当社グループでは、特許権をはじめとする第三者権利調査や、プロジェクトからの各種相談対応、教育研修等を通じて知的財産権に対する社員の意識向上に努めています。

ホ. 研究開発投資に関するリスク

当社グループは、将来に向けた事業機会の創出および高付加価値ソリューションの提供を実現するため、研究開発へ積極的に投資することを経営戦略に掲げています。しかしながら、研究開発投資が計画どおり進まない場合、サービス・事業の新規創出や改善が進まず経営が停滞してしまう可能性があります。また、投資して完成した製品・サービスの販売が計画どおり進まず、投資資金が回収遅延/回収不能になることで当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性もあります。

このため当社グループでは、製品・サービスにかかわる研究開発等の投資に関するレビューボードとして投資委員会を設置しており、当委員会を通じて、案件の審査・進捗確認、投資および回収状況の監視を行い、リスクの顕在化を未然に防ぐ体制を構築しています。

へ. 株式会社電通グループとの資本関係について

株式会社電通グループは、当連結会計年度末現在、当社の発行済株式総数のうち61.8%を所有しています。

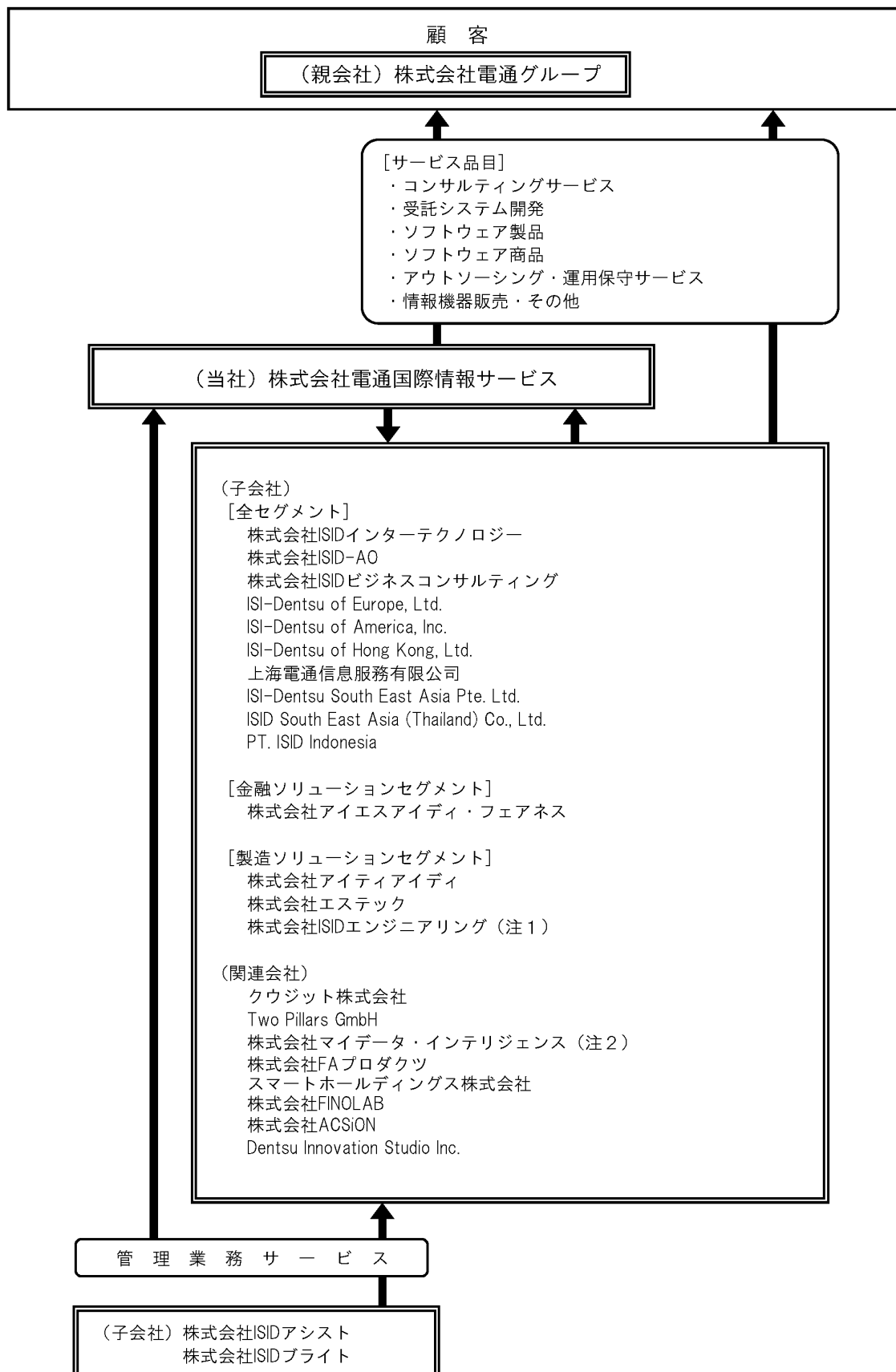
当社グループは、親会社グループとの事業シナジーを最大限に活かした事業運営に取り組んでいますが、事業展開における業務執行上の重要事項については、独立役員である社外取締役2名を含む取締役会にて合議の上決定しています。上場会社としての自主性・独立性を確保しつつ、親会社グループと連携して業績の向上および成長・発展に努めることは、非支配株主の利益につながるものと認識しています。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、子会社16社、関連会社8社により構成されております。

(事業系統図)

2021年12月31日現在



(注1) 2021年9月30日開催の当社取締役会において、2022年1月1日付で株式会社ISIDエンジニアリングを吸収合併することを決議しました。

(注2) 株式会社マイデータ・インテリジェンスは、現在清算中です。

■ 関係会社の状況 (親会社・連結子会社・持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合	
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)
(親会社)					
株式会社電通グループ	東京都港区	百万円 74,609	グループ全体の各種環境整備 と支援、ガバナンスの推進	—	61.8 内、間接 0.0
(連結子会社)					
株式会社アイティアイディ	東京都港区	百万円 300	情報サービス業	100.0	—
株式会社ISIDインターテクノロジー	東京都港区	百万円 326	情報サービス業	100.0	—
株式会社エステック	神奈川県横浜市	百万円 250	情報サービス業	100.0	—
株式会社ISID-A0	東京都港区	百万円 300	情報サービス業	100.0	—
株式会社ISIDアシスト	東京都港区	百万円 10	当社グループの管理業務	100.0	—
株式会社アイエスアイディ・フェアネス	東京都中央区	百万円 55	情報サービス業	90.9	—
株式会社ISIDビジネスコンサルティング	東京都港区	百万円 300	情報サービス業	100.0	—
株式会社ISIDエンジニアリング (注1)	東京都港区	百万円 150	情報サービス業	100.0	—
株式会社ISIDブライト	東京都港区	百万円 10	当社グループのオフィスサー ビス業務	100.0	—
ISI-Dentsu of Europe, Ltd.	英国	英ポンド 50万	情報サービス業	100.0	—
ISI-Dentsu of America, Inc.	米国	米ドル 50万	情報サービス業	100.0	—
ISI-Dentsu of Hong Kong, Ltd.	中国	香港ドル 800万	情報サービス業	100.0	—
上海電通信息服务有限公司	中国	米ドル 30万	情報サービス業	100.0	—
ISI-Dentsu South East Asia Pte. Ltd.	シンガポール	シンガポールドル 1,640万	情報サービス業	100.0	—
ISID South East Asia (Thailand) Co., Ltd.	タイ	タイバーツ 800万	情報サービス業	49.0 内、間接 49.0	—
PT. ISID Indonesia	インドネシア	インドネシアルピア 624億	情報サービス業	100.0 内、間接 44.8	—

(持分法適用関連会社)					
クウジツ株式会社	東京都港区	百万円 219	情報サービス業	33.3	—
Two Pillars GmbH	ドイツ	ユーロ 43,169	情報サービス業	39.0 内、間接 13.0	—
株式会社マイデータ・インテリジェンス (注2)	東京都港区	百万円 499	情報サービス業	25.0	—
株式会社FAプロダクツ	東京都港区	百万円 87	スマートファクトリー構築の 総合支援	20.0	—
スマートホールディングス株式会社	東京都港区	百万円 847	スマートグループの経営戦略・ 経営管理	19.0	—
株式会社FINOLAB	東京都千代田区	百万円 150	スタートアップ支援サービス	49.0	—
株式会社ACSion	東京都千代田区	百万円 300	本人確認プラットフォーム事業	40.0	—
Dentsu Innovation Studio Inc.	米国	米ドル 250万	情報サービス業	49.0	—

(注1) 2021年9月30日開催の当社取締役会において、2022年1月1日付で株式会社ISIDエンジニアリングを吸収合併することを決議しました。

(注2) 株式会社マイデータ・インテリジェンスは、現在清算中です。

3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営の基本方針

当社グループの経営の基本方針は、「誠実を旨とし、テクノロジーの可能性を切り拓く挑戦者として、顧客、生活者、社会の進化と共存に寄与する。」と定義した企業理念（ミッション）の実現に向け、事業活動を推進することです。企業理念はさらに、ビジョンとして当社グループが向かうべき方向を、行動指針として当社グループが大切にすべき価値観をそれぞれ定めており、社員の日々の行動が企業理念全体の実現に繋がるよう、目標と戦略を経営計画に落とし込むとともに、社員への浸透活動を積極的に実施しております。

■ ISIDグループ企業理念

ミッション

誠実を旨とし、テクノロジーの可能性を切り拓く挑戦者として、
顧客、生活者、社会の進化と共存に寄与する。

ビジョン

HUMANOLOGY for the future

人とテクノロジーで、その先をつくる。

人を見つめ、社会の行く先をとらえ、テクノロジーの可能性を広げる。
人とテクノロジーが響きあえば、未来はもっと良くできる。

行動指針

AHEAD

先駆けとなる

Agile まずやってみる	Humor 人間魅力で超える	Explore 切り拓く	Ambitious 夢を持つ	Dialogue 互いに語り尽くす
-------------------------	--------------------------	------------------------	--------------------------	-----------------------------

(2) 事業環境認識と中長期的な会社の経営戦略

変化が激しく将来が予測しづらい時代ではあるものの、コロナ禍が加速させたニューノーマル社会への変化、サステナブルな社会の実現に向けた意識や責任の変化、国内の人口減少に伴う労働環境の変化、テクノロジーのさらなる進化は、今後のメガトレンドであると認識しています。

これらの変化の中で、社会や企業は、持続可能性と成長性の両立にこれまで以上にテクノロジーの活用を目指しており、この領域が当社グループにとって大きな成長機会になると捉えています。さまざまなステークホルダーと連携し、進化・細分化する多様なテクノロジーの活用を的確に実践することができる存在に、社会や企業の期待がさらに高まると予想しています。

当社グループはこれまで、3年ごとに中期経営計画を策定・推進してきましたが、変化の激しい時代においても持続的な成長を実現するためには、長期の視点をグループで共有することが必須との認識から、2030年に向けた長期経営ビジョン「Vision 2030」の策定に至りました。

長期経営ビジョン「Vision 2030」

1. Vision 2030ステートメント

ISIDグループは、社会と企業の変革を実現する存在“X Innovator”を目指し、自己変革していく

2. 2030年のありたき姿

当社グループの2030年のありたき姿は、企業理念を体現する高付加価値企業として、社会、企業、生活者からの期待に応える存在になることです。そのためには、1985年に自ら標榜した“システムインテグレータ”の枠から脱却し、人とテクノロジーの多様性を備えた、社会や企業の変革を実現する存在へと自己変革していく必要があると認識しています。このありたき姿を当社グループは、「**“X Innovator” ～X Innovationの実践を通して社会と企業の変革を実現する存在～**」と定義します。“システムインテグレータ”から“X Innovator”への自己変革により成長性を高め、2030年には、社会や企業の変革を実現するに相応しい多様な人材、多彩なテクノロジー、多種のソリューションを持つ集団として、売上高3,000億円規模の企業になることを目指します。

3. 2030年に向けた活動方針

ありたき姿の実現に向けて、4つの自己変革を推進します。

事業領域の拡張 (拓くチカラ)	事業領域を、企業の個別業務課題を解決するビジネスから、企業全体の課題解決や社会の変革を支援するビジネスへと、拡張を図ります。
新しい能力の獲得 (創るチカラ)	テクノロジー実装の強みをさらに高めるとともに、社会や企業変革を導くために必要となる様々なケーパービリティを新たな強みとして獲得します。
収益モデルの革新 (稼ぐチカラ)	ソリューションの拡充・強化に加え、新たなデリバリーモデルの構築等を通して、収益モデルの多様化と収益性の向上を図ります。
経営基盤の刷新 (支えるチカラ)	自己変革のスピードを加速させるため、また、将来の環境変化に柔軟に適應する能力を獲得するため、経営の基盤を刷新します。

4. 2030年までのステップ

2022年から2030年までの9年間を、3カ年ごと3回にわけて中期経営計画を立案し、推進していく予定です。各期間の基本的な位置づけは以下のとおりとなります。

① 2022-2024年	成長を加速させつつ、将来に向けた布石として、当社グループの新しい基盤を構築していく期間とします。
② 2025-2027年	2025年に当社グループは創立50周年を迎えます。新しい当社グループとして、オーガニック・インオーガニック両面で従来以上の積極的なチャレンジを行い、さらに高い成長を目指す期間とします。
③ 2028-2030年	ありたき姿の実現に向けて、積極的なチャレンジを継続するとともに、2030年以降を見据えた新しい長期経営ビジョンを検討する期間とします。

(3) 対処すべき課題

当社グループは、長期経営ビジョン「Vision 2030」のもと、3回を予定している中期経営計画の第1回目の位置づけとなる中期経営計画「ISID X Innovation 2024」において、対処すべき課題と対策を、基本方針および重点施策に取りまとめています。詳細は以下のとおりです。

中期経営計画「ISID X Innovation 2024」

1. 基本方針

**X Innovationの深化により成長を加速させつつ、
2030年のありたき姿を見据え、ISIDグループの新しい基盤を構築していく**

2. 重点施策

Vision 2030で定義した4つの自己変革に、合計10の重点施策をもって取り組みます。

A. 事業領域の拡張（拓くチカラ）

当社グループは企業の事業活動を、モノやサービスなどの価値を創り出す活動（価値創出）と、ブランディングやマーケティングなどを通じて価値を訴求し提供する活動（価値提供）の2面で捉えており、それぞれの領域で当社グループならではの競争優位性を確立し、事業の拡大を目指します。

- ① 価値創出の領域は、当社グループが従来から強みを持つコアの事業領域です。既存4セグメント間の戦略的な人員配置と連携等により、前中期経営計画に続く継続的な成長を目指します。
- ② 価値提供の領域は、電通グループとしての強みを生かして拡大してきた事業領域です。この領域では、各部門のマーケティング関連ビジネスに関わる人材を集約し、全社横断で推進する体制を整え、「顧客接点改革事業」として確立させ、より高い成長を目指します。
- ③ 価値創出および価値提供の両領域における、当社グループと電通グループの強みを掛け合わせ、新たに企業全体の変革と事業成長を支援する「企業変革支援事業」、ならびに社会の変革を支援する「社会変革支援事業」を立ち上げ、将来のコア事業とすべく全社横断で推進します。

B. 新しい能力の獲得（創るチカラ）

- ④ 喫緊の課題である人員不足の解消に向けて、採用方法を見直し、人員数の拡大ペースを高めるとともに、多様な外部調達を推進します。
- ⑤ 企業変革支援の事業確立に向けて、事業やサービスの構想力、デザイン力、ビジネスプロデュース力を高めるべく、コンサルティングのケーパビリティを強化・獲得します。
- ⑥ 先端テクノロジー人材の集約をさらに進め、全社横断で、テクノロジー実装における競争優位性を高めま

す。

C. 収益モデルの革新（稼ぐチカラ）

- ⑦ ソフトウェア製品・商品のラインアップ拡充および機能強化を推進します。
- ⑧ サブスクリプション型、SaaS型、レベニューシェア型ビジネスの強化、BPOビジネスの強化、パートナー協創モデルの拡大等、ビジネスモデルの多様化を推進します。

D. 経営基盤の刷新（支えるチカラ）

- ⑨ サステナビリティ方針のもと、サステナブルな社会の実現に貢献する経営を推進します。
- ⑩ 経営管理基盤、人事・教育制度、グループ／組織構造、ブランドの変革等を実施します。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、顧客に提供する付加価値の最大化および企業価値の向上を重視しております。中期経営計画においては、「売上高」「営業利益」「営業利益率」「ROE」の4項目を業績指標に掲げるとともに、成長投資と株主還元を重要な経営指標に定めています。

<業績指標>

項目	2024年12月期目標	2021年12月期	年平均成長率
売上高	1,500億円	1,120億円	10.2%
営業利益	180億円	137億円	9.5%
営業利益率	12%	12.3%	-
ROE	15%	14.3%	-

<成長投資>

項目	目標	方針
人材	2024年末の連結人員数 4,200名超	旺盛なニーズに対応すべく、2021年12月末比約1,000名の増員を目指します。採用・教育改革に加え、新しい働き方の構築に取り組みます。
テクノロジー	3カ年累計投資額 170億円	先端テクノロジーの実装力の向上、開発技術の高度化、新製品・サービスの開発等へ、前中期経営計画比約2倍の投資を実行します。
M&A	3カ年累計投資額 100億円以上	高い成長目標の実現に向けて、M&Aを積極的に推進します。

<株主還元>

当社グループは、2013年12月期以降、事業成長を通して増配を継続し、2019年12月期からは連結配当性向40%以上を維持してまいりました。今後も引き続き、「持続的な成長を実現するための内部留保を確保しつつ、適正かつ安定的な配当の継続」を配当の基本方針に、「連結配当性向40%以上」を配当性向の目安として掲げ、株主還元の充実を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,665	3,882
受取手形及び売掛金	24,486	23,219
リース投資資産	41	20
商品及び製品	131	30
仕掛品	※3 1,757	※3 1,303
原材料及び貯蔵品	25	32
前渡金	11,219	14,063
預け金	36,373	46,272
その他	1,097	1,113
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	78,795	89,933
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,283	1,302
工具、器具及び備品（純額）	376	337
土地	524	524
リース資産（純額）	1,900	1,211
建設仮勘定	—	10
有形固定資産合計	※1 4,083	※1 3,386
無形固定資産		
ソフトウェア	3,364	4,081
リース資産	923	701
その他	450	329
無形固定資産合計	4,738	5,112
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 3,506	※2 3,040
関係会社長期貸付金	199	325
繰延税金資産	1,941	2,709
敷金及び保証金	3,880	3,835
その他	202	173
貸倒引当金	△201	△327
投資その他の資産合計	9,529	9,756
固定資産合計	18,351	18,255
資産合計	97,147	108,188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,778	9,606
リース債務	1,092	894
未払費用	4,278	6,024
未払法人税等	2,595	3,506
前受金	12,605	13,632
受注損失引当金	※3 305	※3 364
資産除去債務	—	71
その他	5,806	6,376
流動負債合計	34,463	40,476
固定負債		
リース債務	1,792	1,062
退職給付に係る負債	52	54
資産除去債務	1,010	953
その他	240	170
固定負債合計	3,096	2,240
負債合計	37,559	42,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,180	8,180
資本剰余金	15,285	15,285
利益剰余金	35,832	41,489
自己株式	△30	△31
株主資本合計	59,268	64,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	194	155
為替換算調整勘定	102	371
その他の包括利益累計額合計	297	527
非支配株主持分	22	19
純資産合計	59,587	65,471
負債純資産合計	97,147	108,188

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	108,679	112,085
売上原価	※1 71,207	※1 72,068
売上総利益	37,472	40,016
販売費及び一般管理費	※2, ※3 25,282	※2, ※3 26,280
営業利益	12,189	13,736
営業外収益		
受取利息及び配当金	40	42
保険配当金	59	20
助成金収入	68	39
投資事業組合運用益	16	86
事業整理損失引当金戻入額	25	—
雑収入	30	42
営業外収益合計	241	230
営業外費用		
支払利息	39	34
持分法による投資損失	758	392
為替差損	54	75
貸倒引当金繰入額	18	199
雑損失	58	40
営業外費用合計	928	742
経常利益	11,502	13,224
特別利益		
出資金売却益	38	—
特別利益合計	38	—
特別損失		
投資有価証券評価損	589	53
特別損失合計	589	53
税金等調整前当期純利益	10,950	13,171
法人税、住民税及び事業税	3,630	4,963
法人税等調整額	△46	△737
法人税等合計	3,584	4,225
当期純利益	7,366	8,945
非支配株主に帰属する当期純利益	3	0
親会社株主に帰属する当期純利益	7,362	8,944

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	7,366	8,945
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126	△39
為替換算調整勘定	△12	268
その他の包括利益合計	※1,※2 113	※1,※2 229
包括利益	7,479	9,174
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,476	9,174
非支配株主に係る包括利益	3	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,180	15,285	31,238	△30	54,675
当期変動額					
剰余金の配当			△2,769		△2,769
親会社株主に帰属する当期純利益			7,362		7,362
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	4,593	△0	4,592
当期末残高	8,180	15,285	35,832	△30	59,268

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	68	115	183	23	54,882
当期変動額					
剰余金の配当					△2,769
親会社株主に帰属する当期純利益					7,362
自己株式の取得					△0
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	126	△12	113	△1	112
当期変動額合計	126	△12	113	△1	4,705
当期末残高	194	102	297	22	59,587

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,180	15,285	35,832	△30	59,268
当期変動額					
剰余金の配当			△3,290		△3,290
親会社株主に帰属する当期純利益			8,944		8,944
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			4		4
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	5,657	△0	5,656
当期末残高	8,180	15,285	41,489	△31	64,925

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	194	102	297	22	59,587
当期変動額					
剰余金の配当					△3,290
親会社株主に帰属する当期純利益					8,944
自己株式の取得					△0
連結範囲の変動					4
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△39	268	229	△2	227
当期変動額合計	△39	268	229	△2	5,884
当期末残高	155	371	527	19	65,471

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,950	13,171
減価償却費	2,865	2,989
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	199
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19	△21
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△269	59
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△45	—
受取利息及び受取配当金	△40	△42
支払利息	39	34
持分法による投資損益 (△は益)	758	392
出資金売却益	△38	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	589	53
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,246	1,377
たな卸資産の増減額 (△は増加)	597	592
前渡金の増減額 (△は増加)	△2,585	△2,813
仕入債務の増減額 (△は減少)	119	1,779
未払費用の増減額 (△は減少)	500	1,687
前受金の増減額 (△は減少)	2,515	928
未払消費税等の増減額 (△は減少)	541	725
その他	480	△5
小計	12,763	21,106
利息及び配当金の受取額	50	41
利息の支払額	△39	△37
法人税等の支払額	△2,786	△4,129
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,987	16,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△79	△208
定期預金の払戻による収入	—	110
有形固定資産の取得による支出	△274	△291
無形固定資産の取得による支出	△1,614	△2,148
資産除去債務の履行による支出	△27	△6
投資有価証券の取得による支出	△124	△150
関係会社貸付けによる支出	△23	△192
関係会社株式の取得による支出	△813	—
投資事業組合からの分配による収入	316	198
出資金の売却による収入	45	—
事業譲受による支出	△466	△184
敷金及び保証金の差入による支出	△194	△33
敷金及び保証金の回収による収入	19	83
その他	5	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,230	△2,815

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,168	△1,166
配当金の支払額	△2,769	△3,290
非支配株主への配当金の支払額	△5	△3
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,942	△4,461
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	242
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,792	9,947
現金及び現金同等物の期首残高	36,981	39,773
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	28
現金及び現金同等物の期末残高	※1 39,773	※1 49,748

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

当社の非連結子会社であったPT. Ebiz Cipta Solusiは、当連結会計年度より、当社の連結子会社であるPT. ISID Indonesiaを存続会社とする吸収合併により消滅しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 8社

持分法適用会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 持分法を適用していない関連会社の数

該当事項はありません。

(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項

持分法適用会社であるクウジット株式会社、株式会社FINOLAB、株式会社ACSiONの決算日は3月31日、株式会社FAプロダクツの決算日は7月31日であり連結決算日と異なりますが、連結財務諸表の作成に際しては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社はありません。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品

商品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法 (ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物

8～38年

工具、器具及び備品

5～15年

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

市場販売目的ソフトウェア

見込販売収益 (数量) 又は見込有効期間 (3年以内) に基づく定額法

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間 (5年以内) に基づく定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 受注損失引当金

顧客より受注済みの案件のうち、当該受注契約の履行に伴い、翌連結会計年度以降に損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社については以下の方法によっております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、予測単位積増方式等によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、その発生時に費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（契約の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の契約

工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来し、容易に換金可能、かつ、価値変動についてリスクが僅少である短期的な投資を含めております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 工事進行基準の適用による収益の認識

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 10,613百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、受注制作のソフトウェアに係る収益に関し、連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については、工事進行基準を適用して計上しております。工事進行基準における進捗率は原価比例法を採用し、当該工事進捗率に応じて収益を計上しております。期末日現在の進捗率は、プロジェクト原価の見積総原価に対する期末日までの実際発生原価の割合に基づき算出しております。

総原価の見積りはプロジェクトの進行に応じて適時、適切に見直しを行いますが、契約ごとに個別性が高く、顧客からの要請の高度化・複雑化や開発段階でのシステム要件の変更、納期の変更等により、総原価の見積りが変動することがあり、その結果、プロジェクトの進捗度が変動する可能性があります。また、これらの見積りには不確実性が含まれているため、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

2. 受注損失引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 364百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、顧客より受注済みの案件のうち、当該受注契約の履行に伴い、翌連結会計年度以降に見積総原価が受注金額を上回ることにより損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を受注損失引当金として計上しております。

総原価の見積りは、契約ごとに個別性が高く、顧客からの要請の高度化・複雑化や開発段階でのシステム要件の変更、納期の変更等により、当初見積り時には予見不能な作業工数の増加により総原価の見積りが変動することがあります。また、これらの見積りには不確実性が含まれているため、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

1. 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

2. 適用予定日

2022年12月期の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	6,686百万円	7,298百万円

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
投資有価証券(株式)	1,896百万円	1,503百万円

※3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
仕掛品に係るもの	一百万円	3百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
	31百万円	90百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
販売促進費	4,394百万円	4,612百万円
従業員給与	8,447	9,021
退職給付費用	174	152

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
	1,951百万円	1,735百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	181百万円	△56百万円
組替調整額	0	△0
計	181	△56
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△12	268
組替調整額	—	—
計	△12	268
税効果調整前合計	169	212
税効果額	△55	17
その他の包括利益合計	113	229

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	181百万円	△56百万円
税効果額	△55	17
税効果調整後	126	△39
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	△12	268
税効果額	—	—
税効果調整後	△12	268
その他の包括利益合計		
税効果調整前	169	212
税効果額	△55	17
税効果調整後	113	229

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,591	—	—	32,591
合計	32,591	—	—	32,591
自己株式				
普通株式(注)	8	0	—	8
合計	8	0	—	8

(注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 当社は、2021年1月1付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の株式数を記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月24日 定時株主総会	普通株式	1,368	42.00	2019年12月31日	2020年3月25日
2020年7月30日 取締役会	普通株式	1,401	43.00	2020年6月30日	2020年9月1日

(注) 当社は、2021年1月1付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月24日 定時株主総会	普通株式	1,596	利益剰余金	49.00	2020年12月31日	2021年3月25日

(注) 当社は、2021年1月1付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額については、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	65,182	—	—	65,182
合計	65,182	—	—	65,182
自己株式				
普通株式 (注)	17	0	—	17
合計	17	0	—	17

(注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 当社は、2021年1月1付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年3月24日 定時株主総会	普通株式	1,596	49.00	2020年12月31日	2021年3月25日
2021年7月29日 取締役会	普通株式	1,694	26.00	2021年6月30日	2021年9月1日

(注) 当社は、2021年1月1付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2020年12月31日を基準日とする1株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年3月23日 定時株主総会	普通株式	1,954	利益剰余金	30.00	2021年12月31日	2022年3月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
現金及び預金	3,665百万円	3,882百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△264	△405
預け金	36,373	46,272
現金及び現金同等物	39,773	49,748

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	1,452百万円	220百万円
資産除去債務増加高	115	10

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コンサルティングサービス、受託システム開発、ソフトウェア製品・商品の販売、アウトソーシング・運用保守サービス、情報機器の販売等の情報サービス事業を展開しておりますが、当社に業種・ソリューション別の事業部を置き、各事業部は連結ベースでの事業戦略を策定し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループは、当社事業部を基礎とした業種・ソリューション別のセグメントから構成されており、「金融ソリューション」、「ビジネスソリューション」、「製造ソリューション」及び「コミュニケーションIT」の4つを報告セグメントとしております。

4つの報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント名称	事業内容
金融ソリューション	金融機関をはじめ企業における各種金融業務を支援するITソリューションの提供を主たる事業としております。
ビジネスソリューション	会計・人事を中心に経営管理業務を対象とするITソリューションの提供を主たる事業としております。
製造ソリューション	製造業の製品開発／製造／販売／保守にわたる製品ライフサイクル全般を対象とするITソリューションの提供を主たる事業としております。
コミュニケーションIT	マーケティングから基幹業務領域まで企業のバリューチェーンやビジネスプロセスの最適化を支援するITソリューションの提供を主たる事業としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

資産及び負債については、報告セグメントに配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				
	金融 ソリューション	ビジネス ソリューション	製造 ソリューション	コミュニ ケーション IT	合計
売上高					
外部顧客への売上高	23,888	22,100	30,511	32,179	108,679
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	23,888	22,100	30,511	32,179	108,679
セグメント利益	1,411	2,760	2,357	5,659	12,189
その他の項目					
減価償却費	296	645	598	1,325	2,865

(注) セグメント利益の合計額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				
	金融 ソリューション	ビジネス ソリューション	製造 ソリューション	コミュニ ケーション IT	合計
売上高					
外部顧客への売上高	25,176	14,958	32,031	39,919	112,085
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	25,176	14,958	32,031	39,919	112,085
セグメント利益	1,494	2,655	2,847	6,738	13,736
その他の項目					
減価償却費	352	756	648	1,231	2,989

(注) セグメント利益の合計額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、基幹システムの構築・導入事業を展開する「エンタープライズIT事業部」をビジネスソリューションセグメントからコミュニケーションITセグメントに移管し、マーケティング領域から基幹業務までを統合的に支援する体制を確立しました。なお、前連結会計年度および当連結会計年度の報告セグメントを、それぞれの比較対象となる期間と同条件で作成することは実務上困難なため、当該情報については開示を行っておりません。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	コンサルティングサービス	受託システム開発	ソフトウェア製品	ソフトウェア商品	アウトソーシング・運用保守サービス	情報機器販売・その他	合計
外部顧客への売上高	5,975	28,147	20,549	33,325	12,462	8,219	108,679

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社電通グループ及びそのグループ会社	28,503	コミュニケーションIT、製造ソリューション、金融ソリューション、ビジネスソリューション

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	コンサルティングサービス	受託システム開発	ソフトウェア製品	ソフトウェア商品	アウトソーシング・運用保守サービス	情報機器販売・その他	合計
外部顧客への売上高	7,200	29,245	22,089	33,767	12,085	7,696	112,085

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社電通グループ及びそのグループ会社	23,978	コミュニケーションIT、製造ソリューション、金融ソリューション、ビジネスソリューション

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社 電通グループ	東京都 港区	74,609	純粋持株会 社	(被所有) 直接 61.8 間接 0.0	直接の親会社	資金の預託	(資金の預託) 44,746	預け金	36,373
								(資金の回収) 42,040		
								(利息の受取) 7	その他	0

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社 電通グループ	東京都 港区	74,609	純粋持株会 社	(被所有) 直接 61.8 間接 0.0	直接の親会社	資金の預託	(資金の預託) 56,740	預け金	46,272
								(資金の回収) 46,842		
								(利息の受取) 6	その他	0

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の預託に係る利率については、市場金利を参考に、一般的取引条件と同様に決定しております。

② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他関係会社の子会社等
前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社電通	東京都港区	10,000	広告業	-	当社の販売先 役員の兼任	システム開発等の提供	17,888	売掛金	3,066
									前受金	2,794

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社電通	東京都港区	10,000	広告業	-	当社の販売先 役員の兼任	システム開発等の提供	16,134	売掛金	5,141
									前受金	2,774

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

システム開発等の提供については、市場価格・総原価等を勘案のうえ交渉し、大口顧客としての一般的取引条件と同様に決定しております。

取引金額には消費税等を含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社電通グループ(東京証券取引所市場第一部に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	190百万円	234百万円
未払費用	1,104	1,659
投資有価証券	586	569
会員権	39	39
減価償却費	311	349
資産除去債務	305	309
受注損失引当金	93	111
繰越欠損金	339	385
その他	476	568
繰延税金資産小計	3,448	4,228
評価性引当額	△1,354	△1,394
繰延税金資産合計	2,094	2,833
(繰延税金負債)		
建物	△68	△56
その他有価証券評価差額金	△85	△68
その他	△29	△35
繰延税金負債合計	△183	△160
繰延税金資産の純額	1,911	2,672

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△0.0
住民税均等割	0.3	0.2
評価性引当額の増減	2.4	0.3
持分法投資損益	2.1	0.9
海外子会社配当に係る源泉税	0.2	0.2
海外子会社の適用税率差異	△0.1	△0.3
税額控除	△3.4	△0.3
その他	0.1	△0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7	32.1

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度(2020年12月31日)、当連結会計年度(2021年12月31日)ともに該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2020年12月31日)、当連結会計年度(2021年12月31日)ともに該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(2020年12月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	491	195	295
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	491	195	295
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	0	△0
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	0	0	△0
合計		491	196	295

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 270百万円)及びその他(連結貸借対照表計上額 848百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (2021年12月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	406	195	210
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	406	195	210
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	0	△0
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等			
	② 社債			
	③ その他			
	(3) その他			
	小計	0	0	△0
合計		406	196	210

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 219百万円) 及びその他 (連結貸借対照表計上額 909百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について589百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について53百万円の減損処理を行っております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社ビルをはじめとしたオフィスの賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

主な使用見込期間を賃貸借契約開始から15年と見積り、割引率は1.897%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
期首残高	946百万円	1,010百万円
賃貸借契約締結に伴う増加額	115	10
時の経過による調整額	2	3
見積りの変更による増減	△26	4
資産除去債務の履行による増減	△27	△6
為替換算差額	△0	2
期末残高	1,010	1,024

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	914.08円	1,004.41円
1株当たり当期純利益	112.99円	137.26円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」および「1株当たり当期純利益」を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,362	8,944
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	7,362	8,944
期中平均株式数 (千株)	65,164	65,164

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品会計、退職給付関係の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	406	423
受取手形	93	57
売掛金	※1 22,275	※1 20,643
商品及び製品	115	19
仕掛品	1,483	1,283
原材料及び貯蔵品	21	28
前渡金	10,141	12,985
関係会社短期貸付金	13	—
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	175	19
預け金	※1 36,373	※1 46,272
その他	※1 708	※1 696
流動資産合計	71,808	82,430
固定資産		
有形固定資産		
建物	586	648
工具、器具及び備品	200	196
リース資産	523	358
建設仮勘定	—	10
有形固定資産合計	1,311	1,214
無形固定資産		
ソフトウェア	3,247	3,863
リース資産	0	0
電話加入権	30	3
無形固定資産合計	3,278	3,867
投資その他の資産		
投資有価証券	1,611	1,537
関係会社株式	5,720	4,959
関係会社出資金	168	168
関係会社長期貸付金	630	531
繰延税金資産	1,306	1,993
敷金及び保証金	3,572	3,517
その他	115	99
貸倒引当金	△580	△499
投資その他の資産合計	12,546	12,307
固定資産合計	17,136	17,389
資産合計	88,944	99,820

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 7,819	※1 10,049
リース債務	159	135
未払金	※1 1,338	※1 1,419
未払費用	※1 2,947	※1 4,472
未払法人税等	1,849	2,742
未払消費税等	1,807	2,627
前受金	11,595	12,704
預り金	※1 7,008	※1 6,096
受注損失引当金	306	365
流動負債合計	34,833	40,612
固定負債		
リース債務	330	203
資産除去債務	859	862
長期未払金	60	45
預り保証金	※1 220	※1 220
固定負債合計	1,471	1,333
負債合計	36,304	41,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,180	8,180
資本剰余金		
資本準備金	15,285	15,285
資本剰余金合計	15,285	15,285
利益剰余金		
利益準備金	160	160
その他利益剰余金		
別途積立金	6,200	6,200
繰越利益剰余金	22,649	27,923
利益剰余金合計	29,009	34,284
自己株式	△30	△31
株主資本合計	52,445	57,719
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	194	155
評価・換算差額等合計	194	155
純資産合計	52,640	57,874
負債純資産合計	88,944	99,820

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	※1 92,234	※1 96,535
売上原価	※1 63,153	※1 65,117
売上総利益	29,080	31,417
販売費及び一般管理費	※1, ※2 19,963	※1, ※2 20,615
営業利益	9,117	10,802
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 1,354	※1 2,075
オフィス業務受託収益	※1 146	※1 149
投資事業組合運用益	16	86
雑収入	※1 68	※1 37
営業外収益合計	1,586	2,348
営業外費用		
支払利息	※1 6	※1 5
為替差損	7	28
貸倒引当金繰入額	118	321
会員権評価損	21	—
雑損失	8	60
営業外費用合計	162	415
経常利益	10,541	12,735
特別利益		
出資金売却益	25	—
特別利益合計	25	—
特別損失		
投資有価証券評価損	589	53
関係会社株式評価損	877	763
特別損失合計	1,466	816
税引前当期純利益	9,099	11,918
法人税、住民税及び事業税	2,678	4,023
法人税等調整額	△35	△669
法人税等合計	2,642	3,353
当期純利益	6,457	8,565

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	8,180	15,285	15,285	160	6,200	18,961	25,322	△30	48,758
当期変動額									
剰余金の配当						△2,769	△2,769		△2,769
当期純利益						6,457	6,457		6,457
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	3,687	3,687	△0	3,687
当期末残高	8,180	15,285	15,285	160	6,200	22,649	29,009	△30	52,445

	評価・換算差額等		純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	68	68	48,826
当期変動額			
剰余金の配当			△2,769
当期純利益			6,457
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	126	126	126
当期変動額合計	126	126	3,813
当期末残高	194	194	52,640

当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	8,180	15,285	15,285	160	6,200	22,649	29,009	△30	52,445
当期変動額									
剰余金の配当						△3,290	△3,290		△3,290
当期純利益						8,565	8,565		8,565
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	5,274	5,274	△0	5,273
当期末残高	8,180	15,285	15,285	160	6,200	27,923	34,284	△31	57,719

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	194	194	52,640
当期変動額			
剰余金の配当			△3,290
当期純利益			8,565
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△39	△39	△39
当期変動額合計	△39	△39	5,234
当期末残高	155	155	57,874

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

商品 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品 個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品 個別法による原価法

原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法 (ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

市場販売目的ソフトウェア 見込販売収益 (数量) 又は見込有効期間 (3年以内) に基づく定額法

自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年以内) に基づく定額法

(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

定額法

なお、主な償却期間は5年であります。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

顧客より受注済みの案件のうち、当該受注契約の履行に伴い、翌事業年度以降に損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準 (契約の進捗率の見積りは原価比例法)

(2) その他の契約

工事完成基準

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 工事進行基準の適用による収益の認識

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額 10,319百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「5. 連結財務諸表及び主な注記表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (重要な会計上の見積り)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. 受注損失引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額 365百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「5. 連結財務諸表及び主な注記表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (重要な会計上の見積り)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
短期金銭債権	36,583百万円	46,508百万円
短期金銭債務	7,973	7,429
長期金銭債務	220	220

2 保証債務

次の関係会社の仕入債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
ISID South East Asia(Thailand) Co., Ltd.	48百万円 (14百万パーツ)	274百万円 (80百万パーツ)

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	443百万円	536百万円
仕入高	14,637	16,218
営業取引以外の取引による取引高	1,489	2,177

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56%、当事業年度58%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44%、当事業年度42%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
販売促進費	3,267百万円	3,506百万円
従業員給与	6,174	6,720
業務委託費	2,263	2,172
減価償却費	445	438

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式 (当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,576百万円、関連会社株式1,383百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,607百万円、関連会社株式2,113百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	144百万円	189百万円
未払費用	849	1,310
投資有価証券	553	569
会員権	39	39
減価償却費	266	333
貸倒引当金	177	152
関係会社株式	878	1,067
資産除去債務	263	263
受注損失引当金	93	111
その他	93	162
繰延税金資産小計	3,360	4,201
評価性引当額	△1,918	△2,094
繰延税金資産合計	1,441	2,106
(繰延税金負債)		
建物	△49	△44
その他有価証券評価差額金	△85	△68
繰延税金負債合計	△134	△112
繰延税金資産の純額	1,306	1,993

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.4	△5.2
住民税均等割	0.3	0.2
評価性引当額の増減	5.6	1.5
税額控除	△3.8	△0.3
海外子会社配当に係る源泉所得税	0.2	0.2
その他	0.0	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.0	28.1

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 (社外) 高岡 美緒 (現 株式会社セプテーニ・ホールディングス 社外取締役
株式会社カヤック 社外取締役
DNX Ventures パートナー
HENNGE株式会社 社外取締役)

取締役 佐野 傑 (現 株式会社電通グループ 電通ジャパンネットワーク 執行役員
株式会社電通 執行役員
株式会社電通コンサルティング 取締役)

・退任予定取締役

取締役 豊田 操 (当社顧問 就任予定)

・新任補欠監査役候補

補欠監査役 (社外) 田中 耕一郎 (現 公認会計士 税理士 田中総合会計事務所 所長
株式会社小田原エンジニアリング 社外監査役
一般財団法人日本自動車研究所 監事
株式会社有沢製作所 社外監査役)

③就任および退任予定日

2022年3月23日

④当社役員の変動人数および女性比率

新任役員就任後の当社役員は、男性7名、女性2名の合計9名です。また女性比率は22%であります。